

小学校教育の充実に関する

文教施策並びに予算についての要望書

平成二十七年七月九日

全国連合小学校長会

社会が激しく変化する時代にあつて、全国二万の小学校長は、地域社会と一体となり、我が国の未来を担う子どもたちの教育に全力を注いでいます。将来の有益な人材の育成なくして我が国の持続的な発展はなく、「未来への飛躍を支える人材の養成」に向け、国家が積極的にリードし、国民全体で取り組む必要があります。

今、我が国は、知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行、世界に類を見ないスピードで進む少子高齢化により、先を見通すことが難しい時代となっています。小学校教育においても、進行する教育改革への対応、いじめ・不登校問題をはじめとする児童の健全育成への取組など、教育課題は山積しています。

こうした状況を踏まえ、全国連合小学校長会は、「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を高く掲げ、国民の信託に応えられる学校づくりに努めています。小学校教育のより一層の充実・発展に向け、校長が「自らの使命を自覚し、展望をもち、理想の実現に邁進する校長会」として、全力を尽くすことを、平成二十七年度第六十七回総会において確認いたしました。

先行き不透明な経済情勢が続いていますが、子どもたちの将来と我が国の発展のために、人的・物的措置の一層の充実と教育諸条件の整備に向けて、左記の九項目を要望いたします。

平成二十七年七月九日

全国連合小学校長会長 大橋 明

記

一、我が国の義務教育の質を高めるために、教育費の増額措置を講じられたい。

- (一) 教育先進国として教育費は未来への投資であることを踏まえ、公財政教育支出のGDP比について、OECD諸国の平均である五パーセントまで引き上げられたい。
- (二) 全国どこでも全ての子どもが一定水準の教育を受けられるよう義務教育費国庫負担制度を堅持し、国庫負担率二分の一の復元を図られたい。
- (三) 優秀な人材を教育界に確保できるよう、人材確保法を堅持し、教員給与の優遇措置を講じるとともに、時間外勤務が恒常化している教員の実態を踏まえ、教職調整額の引き上げを図られたい。
- (四) 教科書無償給与制度を堅持されたい。
- (五) 教育費として地方交付税措置された財源を各都道府県並びに市町村が他の財源としないよう、国の指導強化を図られたい。

二、震災復興に関わる人的配置の充実及び施設・設備・教材等の迅速な整備を講じられたい。

- (一) 復興を進める地域への的確で継続的な支援の確保を図られたい。
- (二) 教職員の加配継続とともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置など児童等に対するサポート体制のより一層の強化を図られたい。
- (三) 正常な教育活動が完全実施できるよう早期に学校施設等の復旧を図られたい。
- (四) 校地や通学路などの放射線の除染対策、風評被害防止対策等を図られたい。
- (五) 被災地域での就学援助等の急増に対する支援の確保を図られたい。

三、教員の子どもと向き合う時間を確保するために、教員の定数改善や人的措置、諸条件の整備を講じられたい。

(一) 義務教育標準法の改正により公立義務教育諸学校の教職員基礎定数を抜本的に見直し、活力ある学校づくりの一層の充実を図られたい。

(二) 教頭、養護教諭の複数配置の拡充と学校事務職員・学校栄養職員の配置確保・充実を図られたい。

(三) 複式学級及び特別支援学級の学級編制基準を、地域・学校の実態に応じて改善されたい。

(四) 特別支援教育推進のため、通常の学級における支援員等人的配置による体制づくりを図られたい。

(五) 安定した学校運営のために、副校長、主幹教諭、指導教諭の配置に向け条件整備を図られたい。

(六) 英語・理科等の専科教諭、司書教諭、特別支援教育コーディネーター等について正規教員の加配や講師・ALT等の人的措置・配置環境の整備を進められたい。

四、学校教育への信頼を一層高めるために、教職員の資質向上を図る施策を講じられたい。

(一) 教員の免許更新制については、受講体制の一層の整備に当たられたい。

(二) 学習指導要領で新たに加わった内容、重点が置かれている分野、特に外国語活動や理数教育に関する教員研修制度の充実を図られたい。

(三) 大学の養成課程と学校現場での育成を連携させたプログラムを作成するなどして、実践力を備えた若手教員の育成を図られたい。

(四) 若手教員育成のため、優秀な能力をもつ退職教員を活用する体制の整備を図られたい。

五、豊かな心や健やかな体の育成に向けた教育を充実させるための施策を講じられたい。

(一) 『特別の教科 道徳』の実施に向けて、ねらいを達成するのにふさわしい適正な教科書を検定するとともに、教員の指導力向上を目指した研修の充実等の推進を図らきたい。

(二) いじめ・不登校等、児童生徒の問題行動等の解消に向け、教育支援センター（適応指導教室）の整備促進、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの全校配置を図らきたい。

(三) 情報社会におけるモラルやマナーの教育を充実させるための施策の推進を図らきたい。

(四) 人権教育を充実させるための施策の推進を図らきたい。

(五) 社会奉仕体験、自然体験活動等の体験的な学習の実施に向け、社会教育主事の活用等条件整備を図りたい。

(六) 児童の体力を向上させ、食育や健康づくりを推進する施策の充実を図らきたい。

六、学習指導要領が円滑に実施できるようにするために、施設・設備・教材等の整備・拡充を図る施策を講じらきたい。

(一) 子どもの安全を確保するために、学校・地域の実態に応じた人的措置及び施設・設備の改善を図りたい。

(二) 非構造部材も含めた学校施設の耐震改修の早期完全実施を図らきたい。

(三) 学習指導要領の円滑な実施を図るために、施設・設備・教材等について、予算措置の充実を図りたい。

(四) 特別支援教育の「合理的配慮」に基づく施設・設備の充実を図らきたい。

(五) 学校図書館の活性化を進め各教科等での言語活動や読書活動等を一層推進するために、図書費等の予算措置の充実、学校司書の配置促進を図りたい。

(六) ICT教育推進のために、専門職員配置を含めた学校のICT環境の一層の整備・充実を図りたい。

七、学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するために、家庭や地域の教育力充実に向け支援するための施策を講じられたい。

(一) 放課後子どもプランの一層の充実を図られたい。

(二) 家庭や地域の教育力を再生するための事業の充実を図られたい。

(三) 児童生徒の健全育成に悪影響を及ぼすマスメディアに対する規制強化を図られたい。

八、教育の機会均等を保障するために、へき地・小規模校の教育をさらに充実させる施策を講じられたい。

(一) へき地教育の充実・向上のために、教頭、養護教諭、事務職員等の人的条件及び、物的条件等の改善を図られたい。

(二) 五学級以下の小学校の教員配置率の改善を図られたい。

九、全国の教員が安心して教育に専念できるようにするために、共済年金制度や教員の処遇の維持・改善を図る施策を講じられたい。

(一) 教職員のメンタルヘルスの保持に関わる条件整備を図られたい。

(二) 職域・比例年金部分の増率を図られたい。

(三) 管理職の職責に見合った処遇改善を図られたい。

(四) すぐれた教育実績をもつ教員を表彰し、優遇する措置を図られたい。

(五) 給与・手当の減額分の復元等、教職員が将来への希望をもち、安心して働くための処遇の維持・改善を図られたい。

(六) 定年後六十五歳までの校長の学校経営能力を活用するための条件整備及び処遇の充実を図られたい。

(七) 退職後の医療制度の改善を図られたい。